



循環経済パートナーシップ (J4CE)

2021年度 活動報告

～「取組事例の収集・発信」と「課題の整理」～

2022年4月19日

線形経済の限界

天然資源 → 大量生産 → 大量消費 → 大量廃棄

資源枯渇、資源採掘による環境負荷

廃棄による環境負荷（海洋プラスチック、有害物質等）

循環経済への移行が世界の潮流

資源利用効率と付加価値を最大化する経済・社会モデル

天然資源 → 効率的生産

- 環境配慮設計
- 再生材の利用
- リデュース

効率的利用

- リユース、シェア、サービス化など、高い利便性と効率化の両立

廃棄 ← 回収・リサイクル

- 回収の拡大
- 再生材の供給増
- 技術革新、品質向上

移行の支援

- デジタル技術
- ESG投資
- 法制度、基準
- 普及啓発

資源採掘・廃棄・GHG排出の最少化

循環経済パートナーシップ（J4CE）の概要

- 2021年1月20日、環境省と経団連との懇談会にて、官民連携による「循環経済パートナーシップ（略称：J4CE ジェイフォース）」の立ち上げに合意。
- 2021年3月2日、環境省・経済産業省・経団連により、「循環経済パートナーシップ」を発足。

趣旨

国内の企業を含めた幅広い関係者における循環経済への更なる理解醸成と取組の促進及び循環経済への流れが世界的に加速化する中での国際社会におけるプレゼンス向上を目指し官民連携を強化する。

具体的取組

- ◆ 循環経済に関する日本の取組事例の収集と国内外への発信・共有
- ◆ 循環経済に関する情報共有やネットワーク形成
- ◆ 循環経済促進に向けた対話の場の設定

パートナーシップ構成員

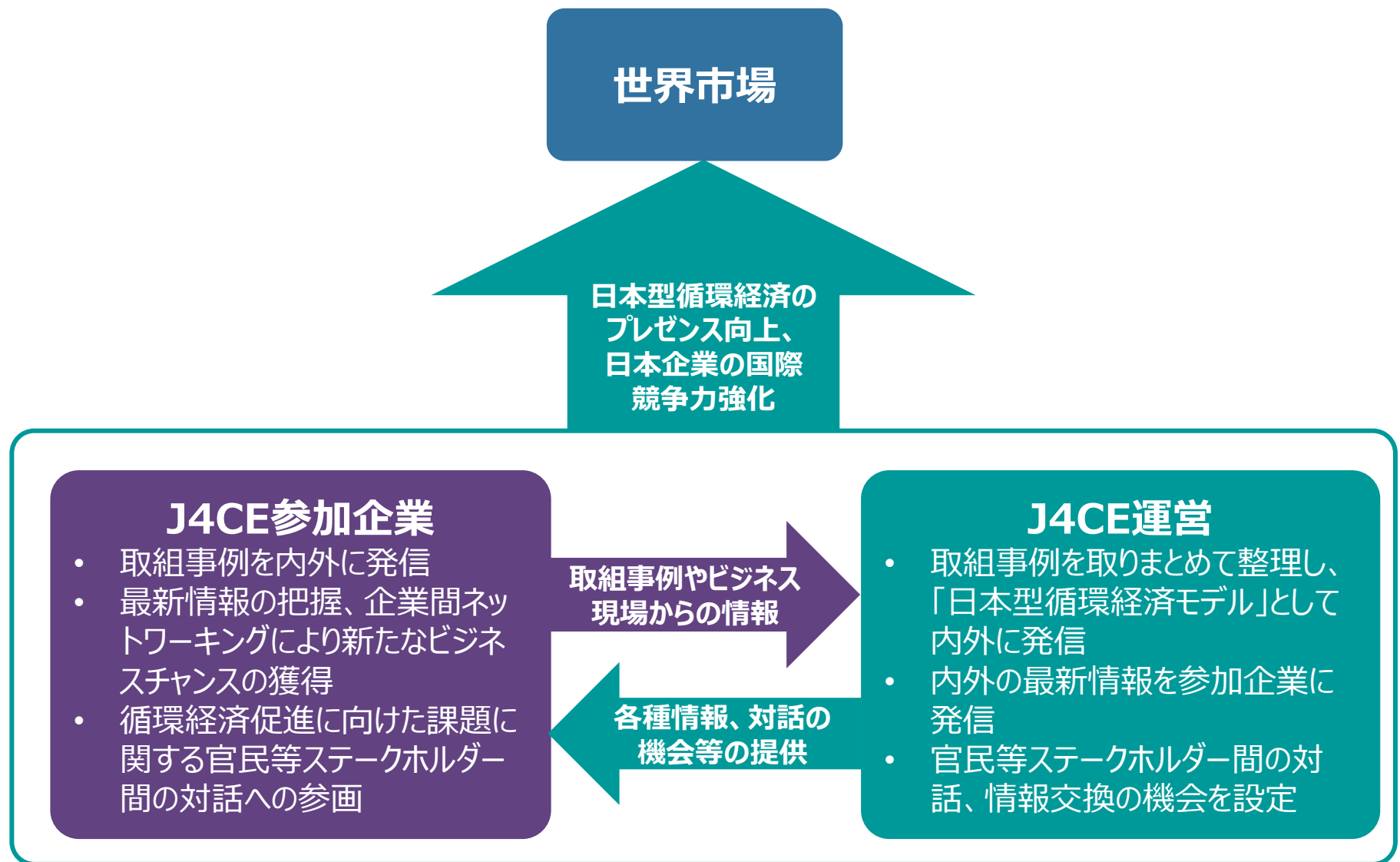
創設団体：環境省、経済産業省、経団連

参加企業・団体：124社・16団体・計140（2022年3月末現在）

- ① 経団連の会員企業または団体
- ② ①以外の企業または団体で、本会の目的に賛同して参加を希望し、創設団体が参加を認めた者

事務局：(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)

循環経済パートナーシップ（J4CE）のねらい



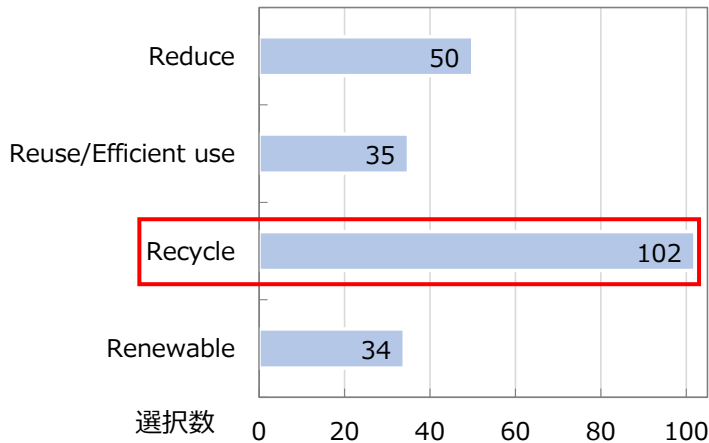
活動概要

日付	概要
2021.1.20	環境省と経団連が「循環経済パートナーシップ」の立ち上げに合意
2021.2.26	「循環経済パートナーシップ」参加説明会（東京大学 梅田靖先生講演他）
2021.3.2	環境省、経済産業省及び経団連により「循環経済パートナーシップ（J4CE）」を立ち上げ
2021.4～5	循環経済への取組事例を参加企業・団体から募集
2021.4.30	参加企業・団体が100に
2021.5.13	J4CEメールマガジン第1号を発行（以後月1回発行）
2021.6.28	注目事例集選定有識者会議
2021.8	循環経済に関する事前アンケートの実施
2021.09.02	「注目事例集発刊・ウェブサイト開設発表式」 （発表式をオンライン開催）
2021.10.29	第1回 官民対話 （中部大学 細田衛士先生講演他）
2021.11.12	国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）のジャパンパビリオンでJ4CEを紹介
2021.12.22	第2回 官民対話 （ディスカッション「循環経済のコスト」）
2022.2.18	第3回 官民対話 （「投資家からの観点と情報公開」日本政策投資銀行 竹ヶ原啓介様講演他）
2022.3.16	第4回 官民対話 （本年度まとめ「循環経済の実現に向けた課題の整理」）

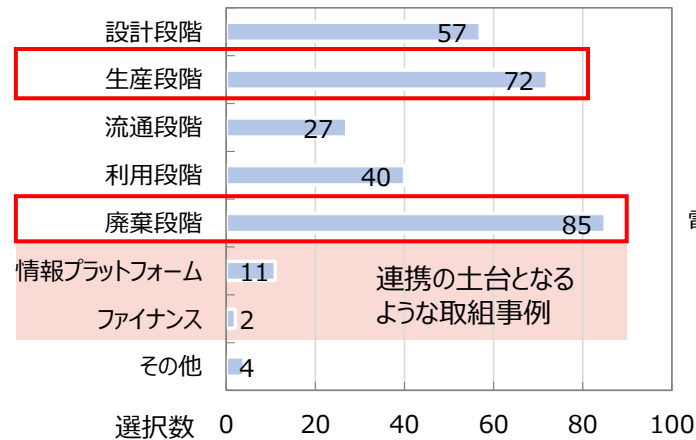
参加企業の取組事例の概要

- 140件のうち、① 3 R等循環型の取組の分類別ではリサイクルの事例が最多、② 製品ライフサイクル段階別では廃棄や生産の段階の事例が多数、③ 取組対象となる製品・素材別ではプラスチックの事例が最多、④ 連携の対象者別では異業種間連携の事例が最多となった。

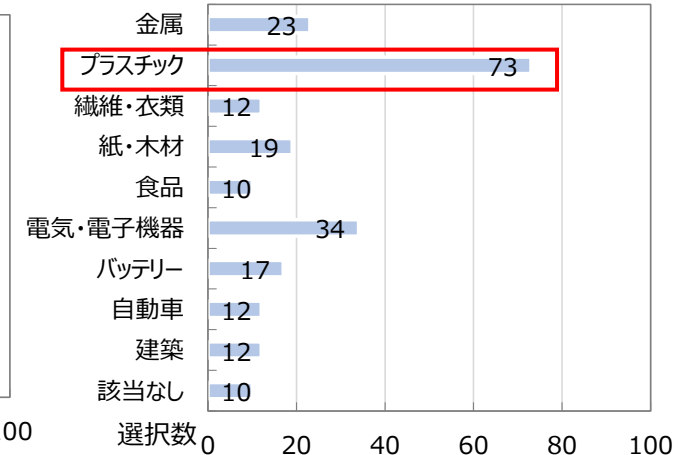
① 3 R等循環型の取組の分類別



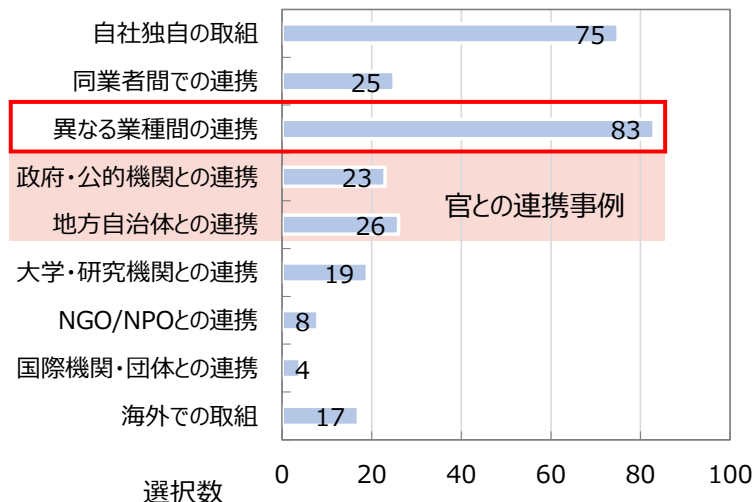
② 製品ライフサイクルの段階別



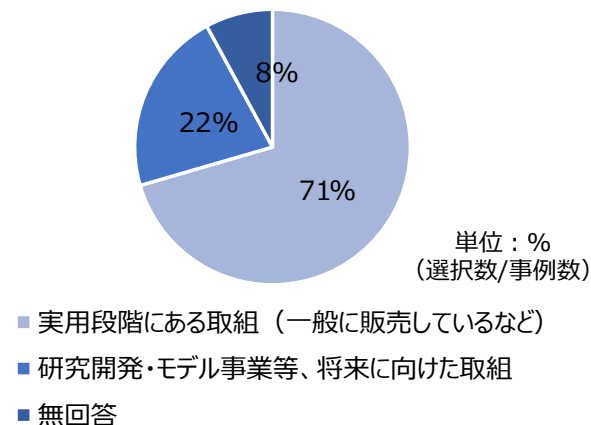
③ 取組対象となる製品・素材別



④ 連携の対象者別



⑤ 実施段階



(対象) 2021年4月～2022年3月にJ4CE事務局へ提出された企業・団体の事例140件。

(備考) グラフでは数が多いものを赤枠で表示。分類のうち、①～④は複数選択のため、各選択数の合計は140件にはならない。なお、⑤は単数選択。

ウェブサイト・紹介動画・注目事例集

ウェブサイト

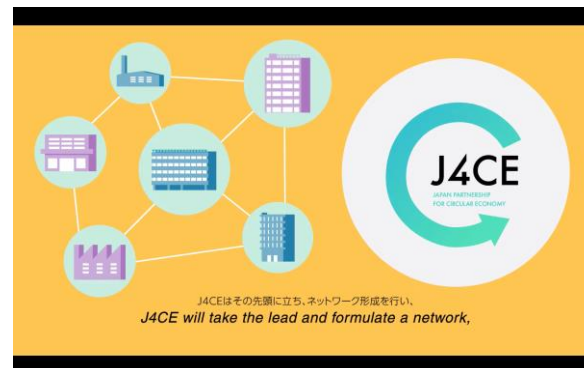
140件の事例を掲載（2022年3月末現在）



<https://j4ce.env.go.jp/>

紹介動画

3分・日英字幕



<https://youtu.be/Pk7oKBkEoyw>

注目事例集

28の事例を選定し、日本語・英語でパンフレットを作成



- 2021年のCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）で環境省がジャパンパビリオンとしてサイドイベント「循環経済×カーボンニュートラル」を開催※。
- 山口環境大臣から、循環経済への移行に向けた日本の様々な取組を報告し、その1つとしてJ4CEの活動も紹介。

※イギリス・グラスゴー開催、2021年11月12日（金）（現地時間11日）



会場の様子。開始前にJ4CE紹介動画を放映。
全座席にWebサイト・事例集へのQRを掲載。

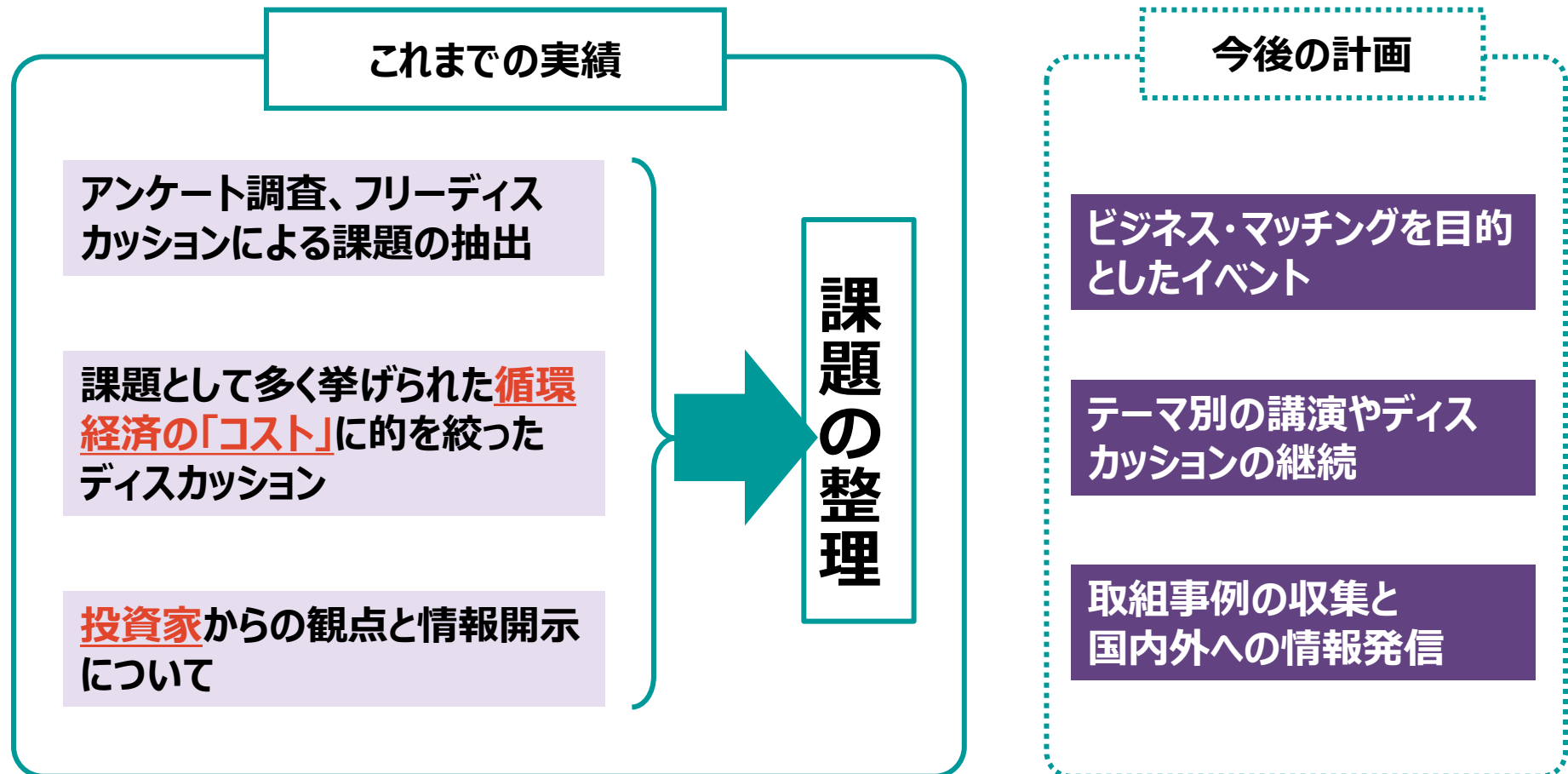


山口環境大臣と各国からの登壇者

官民対話の概要

- **目的：循環経済促進に向けた課題の整理**

官・民それぞれが直面する課題（施策展開、ビジネス上の課題等）をいくつかの切り口で整理し、認識を共有する。

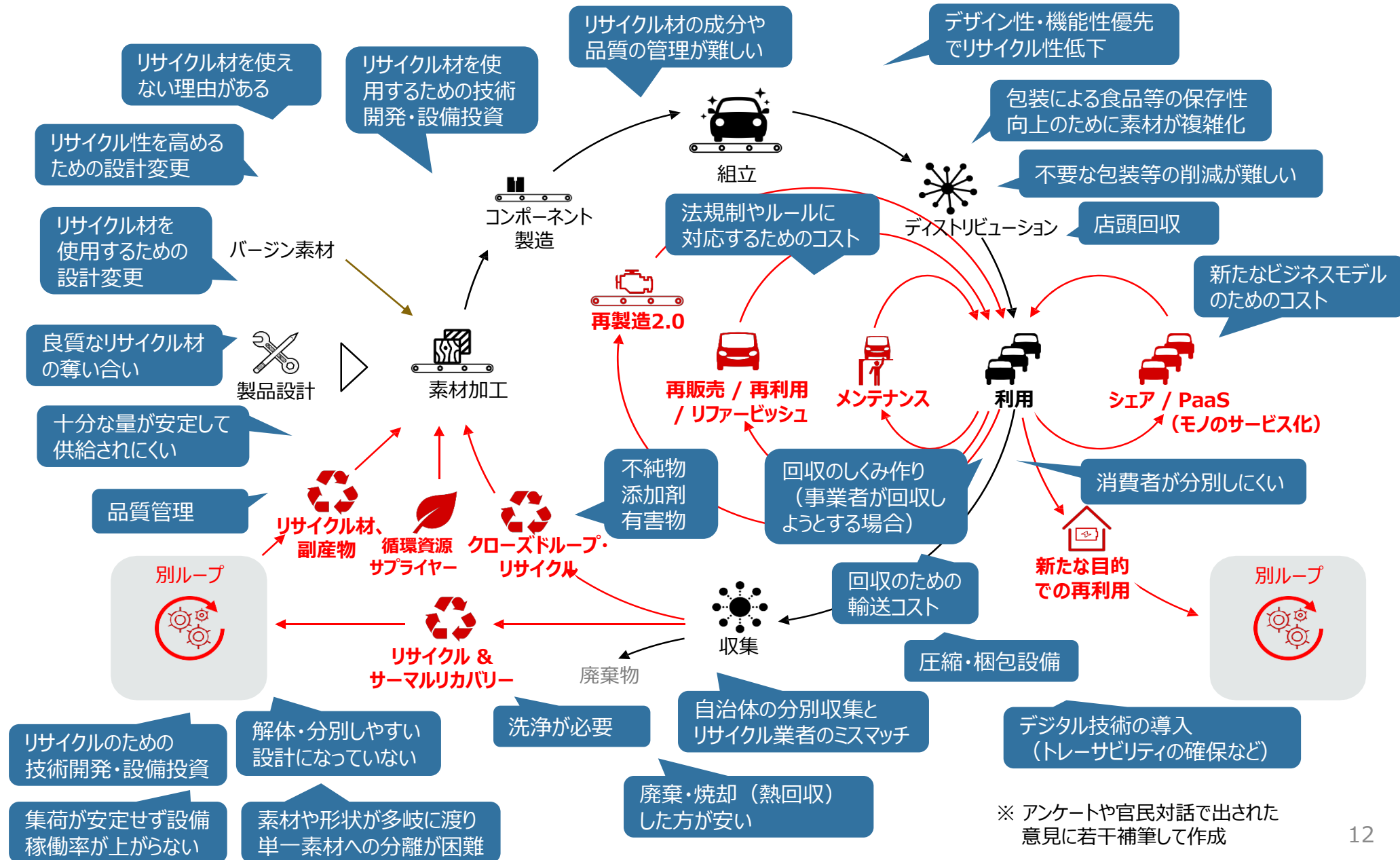


官民対話の流れ

日付	概要
事前アンケート 2021.8	循環経済の認識および取組状況、課題等（73社より回答） 次スライド参照
第1回 2021.10.29	- 講演「循環経済への道筋～環境と経済のウィンウィンを目指して～」（中部大学 細田衛士先生） - 官民対話に向けたアンケート調査結果、取組事例の分析結果の報告 - フリーディスカッション - アンケート「今後の官民対話で取り上げてほしいテーマ」
第2回 2021.12.22	- アンケート結果の紹介 - ディスカッション1「循環経済の実現に向けコスト増が生じる部分はどこか」 - ディスカッション2「コスト増をはじめとする課題を解決し循環経済を実現するためにどうするか？」 回収やリサイクルのコスト負担やインセンティブ、費用負担のあり方について多くの課題提起がされた。
第3回 2022.2.18	- 講演「金融からみた循環経済パートナーシップへの期待」（株式会社日本政策投資銀行 竹ヶ原啓介 様） 「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」についての説明 - ディスカッション「取組みへの適正な評価が得られる情報公開のあり方」 循環経済に関する情報開示をどのように進めるか議論。開示・対話ガイダンスに基づいて循環経済そのものについての貢献を発信するか、気候変動や生物多様性などへの貢献を発信するか、などの方法があると示された。
第4回 2022.3.16	- 活動報告（取組事例の収集・発信と課題の整理）、ディスカッション（課題の整理について） - 次年度に向けて

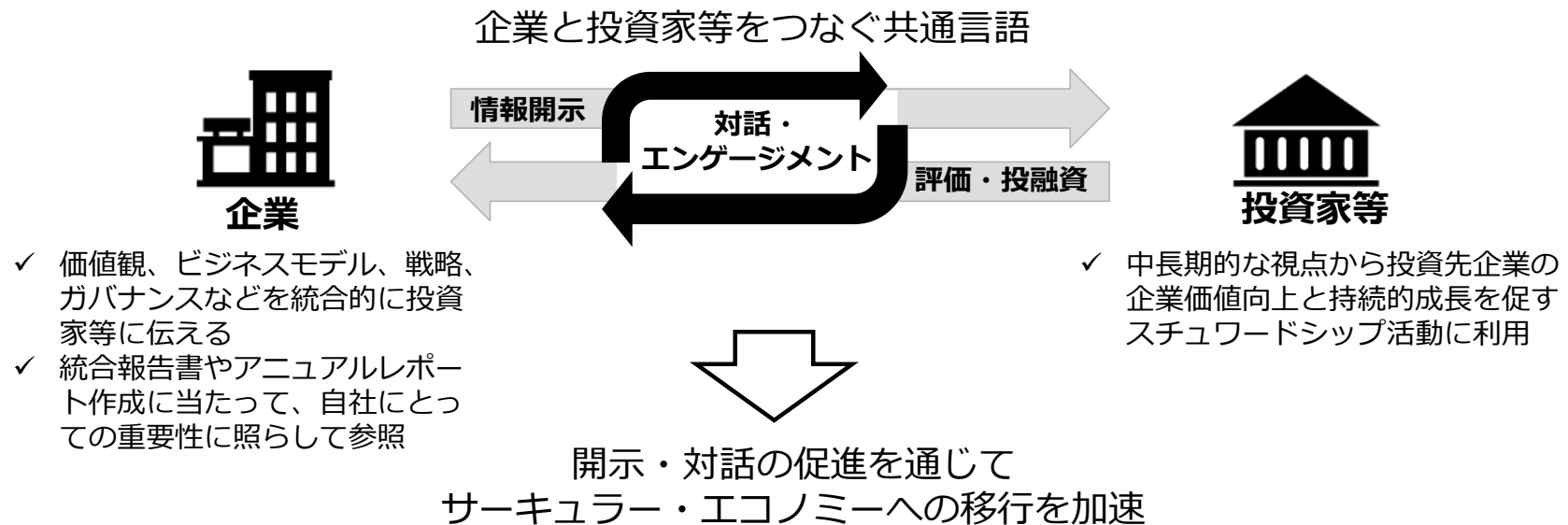
- **90%以上**の企業が、循環経済の促進が社会的要請であると認識し、**70%以上**の企業が、市場拡大や競争力強化につながると認識。
- **約50%**の企業が、自社グループまたはサプライチェーンで循環型のビジネスモデルを導入済み。**約20%**が導入検討中。
- **回答した全ての企業**が循環経済をさらに促進するには何らかの課題があると感じており、具体的には、「コスト」、「制度」、「技術」の3項目について、**50%以上**の企業が課題ありと回答。

ディスカッション：循環経済のどこにコストがかかっているのか？



投資家との対話ツール

- 経済産業省・環境省は2021年1月に「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイドンス」を公表。
- サーキュラー・エコノミーに特化して、企業と投資家・金融機関（投資家等）の間の対話・エンゲージメントを促すために、政府が策定した“世界初”の手引き。



着眼すべき6つの項目

価値観

ビジネス
モデル

リスクと
機会

戦略

指標と
目標

ガバナンス

<概要> <https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210119001/20210119001-1.pdf>

<本文> <https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210119001/20210119001-2.pdf>

循環経済を実現するにあたっての課題：整理の概要

- 官民対話における議論や事前アンケートから、J4CE参加企業が「循環経済（CE）を実現するにあたっての課題」として捉えている事項を整理。
- 次項以降に、項目ごとの課題およびJ4CEにおける対応（案）を例示。

	制度・ルール			コスト・投資		消費者・普及啓発	ビジネスモデル・技術			
	法令整備	ルール形成（マスバランス法など市場ルール）	海外規制	コストアップや費用負担	CEビジネスへの投資	環境ブランディング（消費者、環境価値）	アライアンス・ビジネスモデル	情報連携システム・データ活用（DX）	リサイクル技術開発（品質向上）	環境配慮設計・代替素材
横断/基盤/外部環境（共通）	- 動静脈間でのルール調和 - 官によるルールメイク - CEの定義の明確化 - 資源循環にかかるCO2排出量算定・表示に関するルールの整備			- 将来像の提示 - 投資や助成を受けるための評価の仕組み、情報開示への意識向上 - 人材育成 - 気候変動や生物多様性とCEの関係整理 - コスト負担の考え方の整理、インセンティブ		- 企業や製品の評価やブランド化 - CEや資源循環の意義共有	- ビジネスモデルのインキュベーション、確立 - 関係者間の連携推進 - DX（データ共有や利活用）の推進 - 再生材市場の整備			
設計・生産・流通・利用（動脈）	- 環境配慮設計の促進策 - 関連法制度との関係性の整理			再生材や代替材のコスト負担をいかに求めるか		製品・サービスの環境価値をどのように訴求するか	- 生産工程や技術開発における取組 - 環境配慮設計 - 再生材の活用			
回収・リサイクル（静脈）	- 分別回収・リサイクルの仕組みの変更、構築 - 再生品の基準・ルールの整備 - 国際ルールとの調和や簡素化（国際資源循環）			- 特に「回収」のコスト負担 - 回収スキーム構築に向けたインセンティブ - 静脈産業の強化・育成（設備、人材、技術）		分別への消費者意識の機運醸成	- 効率的な回収スキーム構築、連携先の確保 - リサイクル技術の開発、再生材の品質向上 - 設計や回収・選別と組み合わせたリサイクルの高度化			

課題とJ4CEにおける対応(案)：制度・ルール

	制度・ルール	
	課題	J4CEにおける対応（案）※
横断/基盤/ 外部環境 (共通)	・ 動静脈間でのルール調和：動静脈の物流と許認可のルールの整合 ・ 官によるルールメイク：再生材の利用促進などに向けて財政支援や、ハードローを含めたルールメイクによるビジネス機会の創出の後押し、リデュース・リユースに関する規定の明確化や環境整備 ・ CEの定義の明確化：国際的なCEの定義や規格、評価方法の明確化、こういった取り組みであればCE型なのか ・ 資源循環にかかるCO2排出量算定・表示に関するルールの整備：動静脈のサプライチェーン全体について、関係者の貢献が適切に反映できるCO2排出量の算定・表示ルールの整備	＜次年度に積極的に取り上げるもの（太字）＞ ・ （意見交換）CEの意義や目指すところ、アプローチの整理・提案 ・ （意見交換）CE型ビジネス成立のために求められるルールや基準の議論 ・ （情報提供・情報交換）国内外先行他社のCE関連の取組事例や目標、海外ゲストを招いた海外先進事例の共有、日本企業キーパーソンを交えたパネルディスカッション ＜要望があれば取り上げるもの＞
設計・生産・ 流通・利用 (動脈)	・ 環境配慮設計の促進策 ・ 関連法制度との関係性の整理	・ （情報提供）国内のCEに関する施策や検討状況の共通認識の共有 ・ （情報提供・情報交換）国際的な規格・ルールや、国際的なリサイクル資源流通状況の共通認識の共有
回収・ リサイクル (静脈)	・ 分別回収・リサイクルの仕組みの変更、構築（円滑なスキーム実装の促進、自治体などによる積極的な情報開示を含む） ・ 再生品の基準・ルールの整備（マスバランス認証、再生材基準） ・ 国際ルールとの調和や簡素化（国際資源循環）：リサイクル原料の貿易のあり方	※ 「情報提供」はJ4CE運営側からの説明、「意見交換」や「情報交換」は参加企業からのプレゼンや議論等、「情報発信」はJ4CEからの発信・広報を想定

課題とJ4CEにおける対応(案)：コスト・投資

	コスト・投資	
	課題	J4CEにおける対応（案）※
横断/基盤/ 外部環境 (共通)	・ 将来像の提示：投資の方向性を検討するにあたって、日本型CEや将来のビジネスモデルのあり方、リサイクル技術のベストミックス ・ 投資や助成を受けるための評価の仕組み、情報開示への意識向上：企業が透明性のある情報開示を行い、投資家や金融機関が企業のCEにかかる中長期的な取組を適切に評価することが必要 ・ 人材育成：CEの遂行に向けた人材育成、知識不足への対応 ・ 気候変動や生物多様性とCEの関係整理 ・ コスト負担の考え方の整理、インセンティブ：再生材とバージン材との価格差の補助や税制優遇、調達基準。CEを進めるために必要なコストの社会全体での負担のあり方整理	＜次年度に積極的に取り上げるもの（太字）＞ ・ （意見交換）開示・投資ガイダンスに基づく投資家や企業の対話の場の設定（求められる開示内容のすり合わせ） ・ （情報提供）CEそのもの、またカーボンニュートラル、生物多様性保全への貢献や人権の尊重も組み合わせた情報開示・価値訴求の事例や考え方 ・ （情報発信）カーボンニュートラルにも貢献する日本企業のCE取組事例の収集・海外発信 ・ （情報提供）政府による設備補助・実証・技術開発支援・人材育成の紹介 ＜要望があれば取り上げるもの＞
設計・生産・ 流通・利用 (動脈)	・ 再生材や代替材のコスト負担をいかに求めるか	・ （意見交換）日本型CEに向けた取組に対する支援の議論 ・ （意見交換）コスト負担の考え方やインセンティブに関する議論
回収・ リサイクル (静脈)	・ 特に「回収」のコスト負担 ・ 回収スキーム構築に向けたインセンティブ ・ 静脈産業の強化・育成（設備、人材、技術）	

課題とJ4CEにおける対応(案)：消費者・普及啓発、ビジネスモデル・技術

	消費者・普及啓発		ビジネスモデル・技術	
	課題	J4CEにおける対応（案）※	課題	J4CEにおける対応（案）※
横断/基盤/外部環境（共通）	- 企業や製品の評価やブランド化 - CEや資源循環の意義共有	＜次年度に積極的に取り上げるもの（太字）＞ （情報交換・情報発信）CEに関する消費者向けの情報開示の事例紹介・広報資料の作成 （意見交換）CEについて消費者や自治体も交えての意見交換	- ビジネスモデルのインキュベーション、確立：事業性のあるCE型ビジネススキームのアイデア、実現・構築、製品やビジネスモデルまで含めたライフサイクル設計 - 関係者間の連携推進：産官学の連携や役割分担、他業種との連携 - DX（データ共有や利活用）の推進：LCAデータ収集や使用履歴などトレーサビリティのデータ整備など - 再生材市場の整備：十分なリサイクラーが存在しないこと等により再生材の価格や供給量が安定しないため、需要側も調達計画が立てられず、結果として、適切な再生材市場が構築されていない	＜次年度に積極的に取り上げるもの（太字）＞ （情報交換）企業からの連携・課題解決事例の紹介、ビジネスマッチングを目的としたネットワーキング （情報提供）政府による補助事業・実証・技術開発支援の紹介、J4CEサイトで官民の補助・支援事業の紹介ページ作成・更新
設計・生産・流通・利用（動脈）	製品・サービスの環境価値をどのように訴求するか：消費者や中小企業を含めた顧客への環境価値の訴求	＜要望があれば取り上げるもの＞ （意見交換）環境価値に関するBtoCの認証制度や表示などに関する議論	- 生産工程や技術開発における取組：工程ロスのリサイクル推進、技術の経済性の確立、生産拠点の国外委託による生産工程での資源循環の難しさ - 環境配慮設計：分別しやすい設計と並行して高度選別の普及や表示・消費者啓発 - 再生材の活用：供給量や品質などの壁	（情報提供）有識者による海外のCE優良事例の紹介・分析 （意見交換）ビジネスモデル・技術に関する議論
回収・リサイクル（静脈）	分別への消費者意識の機運醸成（分別は、消費者意識の課題に加え、制度やルール、選別技術の側面でも課題がある）		- 効率的な回収スキーム構築、連携先の確保 - リサイクル技術（有害物や複合材、混合物）の開発、再生材の品質向上 - 設計や回収・選別と組み合わせたリサイクルの高度化：環境配慮設計に関する静脈から動脈へのフィードバック、回収・選別の徹底	



循環経済パートナーシップ (J4CE)

創設団体



事務局 (公財)地球環境戦略研究機関 (IGES)
E-mail: J4CE_Secretariat@iges.or.jp
Website: <https://j4ce.env.go.jp/>

